

令和3年度京都府港湾事業特別会計

歳入歳出補正予算

1 総括

(歳入)

款	補正前の額 (千円)	補正額 (千円)	計 (千円)
1 使用料及び手数料	264,803	△10,829	253,974
2 財産収入	16,950	79	17,029
3 繰入金	350,499	△25,239	325,260
5 諸収入	0	32,494	32,494
歳入合計	1,822,252	△3,495	1,818,757

2 歳入

第1款 使用料及び手数料

項目	補正前の額 (千円)	補正額 (千円)	計 (千円)
1 使用料	264,803	△10,829	253,974
1 港湾事業使用料	264,803	△10,829	253,974
計	264,803	△10,829	253,974

第2款 財産収入

項目	補正前の額 (千円)	補正額 (千円)	計 (千円)
1 財産運用収入	16,950	79	17,029
1 財産貸付収入	16,950	79	17,029
計	16,950	79	17,029

第3款 繰入金

項目	補正前の額 (千円)	補正額 (千円)	計 (千円)
1 一般会計繰入金	350,499	△25,239	325,260
1 一般会計繰入金	350,499	△25,239	325,260
計	350,499	△25,239	325,260

(第2号) 事項別明細書

(歳出)

款	補正前の額 (千円)	補正額 (千円)	計 (千円)	補正額の財源内訳			
				特定 国庫支出金 (千円)	府債 (千円)	その他 (千円)	一般財源 (千円)
1 港湾事業費	1,822,252	△3,495	1,818,757	0	0	△3,495	0
歳出合計	1,822,252	△3,495	1,818,757	0	0	△3,495	0

節		説明 (千円)
区分	金額 (千円)	
1 港湾事業使用料	△10,829	港湾施設使用料

節		説明 (千円)
区分	金額 (千円)	
1 財産貸付収入	79	財産貸付収入

節		説明 (千円)
区分	金額 (千円)	
1 一般会計繰入金	△25,239	一般会計繰入金

第5款 諸収入

項目	補正前の額 (円)	補正額 (円)	計 (円)
1 雑入	0	32,494	32,494
1 雑入	0	32,494	32,494
計	0	32,494	32,494

節		説明
区分	金額 (円)	
1 雑入	32,494	雑入

3 歳 出

第1款 港湾事業費

項目	補正前の額 (円)	補正額 (円)	計 (円)	補正額の財源内訳			
				特定財源 国庫支出金(円)	府債(円)	その他(円)	一般財源(円)
1 港湾管理費	136,897	△2,661	134,236	0	0	△2,661	0
1 港湾管理費	136,897	△2,661	134,236	0	0	使用料及び 手数料 △2,661	0
2 港湾整備費	916,694	209	916,903	0	0	209	0
1 港湾整備費	916,694	209	916,903	0	0	繰入金 209	0
3 公債費	768,661	△1,043	767,618	0	0	△1,043	0
1 元利償還金	768,658	△1,043	767,615	0	0	使用料及び 手数料 △8,168 財産収入 79 繰入金 △25,448 諸収入 32,494	0
計	1,822,252	△3,495	1,818,757	0	0	△3,495	0

節		説明
区分	金額 (円)	
2 給料	△1,332	1職員給与費 △1,504
3 職員手当等	402	2施設管理費 △1,157
4 共済費	△574	
10 需用費	△1,157	
2 給料	△16	職員給与費
3 職員手当等	386	
4 共済費	△161	
27 繰出金	△1,043	京都府公債費特別会計繰出金

給 与 費

明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
補 正 前	4 (0)	—	17,207
補 正	0 (0)	—	△ 1,348
補 正 後	4 (0)	—	15,859

(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。

費		共 済 費	合 計	備 考
職 員 手 当	計			
11,611	28,818	6,602	35,420	
833	△ 515	△ 735	△ 1,250	
12,444	28,303	5,867	34,170	

補 正 額 の 職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補 正 前	1,278	593	0
	補 正	△ 360	137	270
	補 正 後	918	730	270

通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
959	1,097	4,403	3,281
4	1,755	△ 650	△ 323
963	2,852	3,753	2,958

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
補 正 前	4 (0)	—	17,207
補 正	0 (0)	—	△ 1,348
補 正 後	4 (0)	—	15,859

(注1) この表は、給料をもって支給される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎  
(注2) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである

補 正 額 の 職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補 正 前	1,278	593	0
	補 正	△ 360	137	270
	補 正 後	918	730	270

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	計
補 正 前	—	—	—
補 正	—	—	—
補 正 後	—	—	—

(注) この表は、報酬をもって支給される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

費		共 済 費	合 計	備 考
職 員 手 当	計			
11,611	28,818	6,602	35,420	
833	△ 515	△ 735	△ 1,250	
12,444	28,303	5,867	34,170	

となったものである。

通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
959	1,097	4,403	3,281
4	1,755	△ 650	△ 323
963	2,852	3,753	2,958

共 済 費	合 計	備 考
—	—	
—	—	
—	—	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 1,348	1 給与改定に伴う増減分	—	
		2 その他の増減分	△ 1,348	職員の異動等に伴うもの
職員手当	833	1 制度改正に伴う増減分	△ 234	期末手当 △ 234 千円
		2 その他の増減分	1,067	職員の異動等に伴うもの

備 考			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する職員数	そ の 他	計
補 正 前	4 (0)	0 (0)	4 (0)
補 正 後	4 (0)	0 (0)	4 (0)
増 減	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職
令和3年10月1日現在	平均給料月額	329,125
	平均給与月額	426,500
	平均年齢	44.8
令和4年1月14日現在	平均給料月額	341,791
	平均給与月額	401,000
	平均年齢	45.0

イ 級別職員数

区 分		行政職	
		職員数	構成比
令和3年10月1日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	0 (0)	0 (0)
	3 級	2 (0)	50.0 (0)
	4 級	0 (0)	0 (0)
	5 級	2 (0)	50.0 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)

区	分	行政職	
		職員数	構成比
令和3年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	4 (0)	100.0 (0)
令和4年1月14日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	0 (0)	0 (0)
	3 級	2 (0)	50.0 (0)
	4 級	0 (0)	0 (0)
	5 級	2 (0)	50.0 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	4 (0)	100.0 (0)

(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6 月	12 月	
補 正 前	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)
補 正 後	2.225 (1.175)	2.075 (1.075)	4.30 (2.25)
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)

(注) ( )内は、再任用職員である

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

エ 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	1 級 地	2 級 地	3 級 地	4 級 地	5 級 地
支 給 率	17.4	9.4	5.4	4.4	3.2
職 員 数	0	0	0	0	4
国の指定基準に基づく 支給率	20	10	16、12、6、3 又は0	6 又は0	0